

令和4年度 事業計画書・収支予算書 (案)

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して

会員に寄り添い、地域で支える
新たに挑戦する会員への支援



福島商工会議所

令和4年度 事業計画書・収支予算書(案)

目 次

■事業計画書

第1部 令和4年度事業の考え方と推進体制

- 1. 基本理念と施策目標…………… 2
- 2. 推進体制…………… 4

第2部 施策体系と事業

- 1. 事業方針…………… 6
- 2. 施策体系
 - (1) 施策Ⅰ 活力ある福島の創造 …… 8
 - (2) 施策Ⅱ 会員事業所の発展 …… 10
 - (3) 施策Ⅲ 魅力ある商工会議所 …… 14

第3部 部会・委員会事業

- 1. 部会事業…………… 16
- 2. 委員会事業…………… 22

■収支予算書…………… 29



福島商工会議所
プロフィール

設 立／大正6年7月28日
※県内で1番目、全国で66番目の商工会議所として設立
所 在 地／福島市三河南町1-20 コラッセふくしま8階
法的根拠／商工会議所法
※昭和28年8月1日法律第143号
会 員 数／3,722 (R4.2.28現在)
議員定数／130



商工会議所マークは、商工会議所の英語名 CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRYの頭文字CCIを図案化したもので、昭和32年に日本商工会議所が全国から募集し、1等に入選した作品です。

1. 基本理念と施策目標



足腰の強い「健都ふくしま」を目指して

～会員に寄り添い、地域で支える～

～新たに挑戦する会員への支援～

会頭 渡 邊 博 美

新型コロナウイルス感染症の拡大による経済社会活動への影響が長期化し、収束はなおも見えません。さらに、供給制約や石油・原材料の高騰による収益の悪化に加えて、国際紛争による世界経済への影響が懸念されるなど会員事業所を取り巻く環境は厳しさを増しています。

福島商工会議所では、令和2年3月25日に「新型コロナウイルスに伴う経営対策本部」を設置して以降、会員事業所がコロナ禍を乗り越えるために必要な活力づくりを積極的に推進してまいりました。

会員事業所の課題を共有しながら共に解決に向かう伴走型支援をさらに強化し、経営相談の充実を図るとともに、会員事業所の事業継続や事業再構築をはじめ、デジタル技術の活用による生産性向上や販路拡大への支援、SDGsの推進・支援に取り組んでまいります。

中心市街地においては、本年度より福島駅東口地区第一種市街地再開発事業がスタートします。令和8年の竣工予定までの再開発期間中の駅周辺地区のにぎわい創出を図るため、行政やまちづくり会社、商店街をはじめ各団体との連携を強化するとともに、若者のまちづくり参画を推進するなど、にぎわいの創出・支援を図ってまいります。

東北中央自動車道や4月オープンの「道の駅ふくしま」を活用した広域連携の推進をはじめ、福島市の観光資源を積極的にPRするとともに、本市の課題である人口減少や空き家対策を解消するため、移住・2地域居住に関する施策の調査・研究に取り組み、さらなる交流・関係人口の拡大を図ってまいります。

会員事業所から真に頼られる商工会議所を目指すため、経営指導員のレベルアップを図るとともに、SNS等を活用した経営に役立つ情報の迅速な提供を行うなど発信力向上に努め、会員事業所への支援を推進します。併せて、商工会議所自らの組織・財政基盤の強化に取り組んでまいります。

当所は会員事業所の発展と地域の活性化のため、「足腰の強い『健都ふくしま』を目指して」を基本理念に掲げ、令和4年度は「会員に寄り添い、地域で支える」「新たに挑戦する会員への支援」の2つの年間テーマの下、(1)コロナ禍の克服に向けた会員事業所の支援、(2)福島駅周辺を核とするにぎわいづくり、(3)広域連携の推進、(4)会員満足度の向上 を4つの柱に据えて各種事業を現場主義に基づいて着実に実行してまいります。



I 活力ある福島の創造

- A. ふくしま将来ビジョンの推進
- B. 政策提言・要望活動の推進
- C. 中心市街地の活性化
- D. 広域連携の推進
- E. 観光振興および交流人口拡大対策の推進
- F. 地域のまつり・伝統文化の興隆

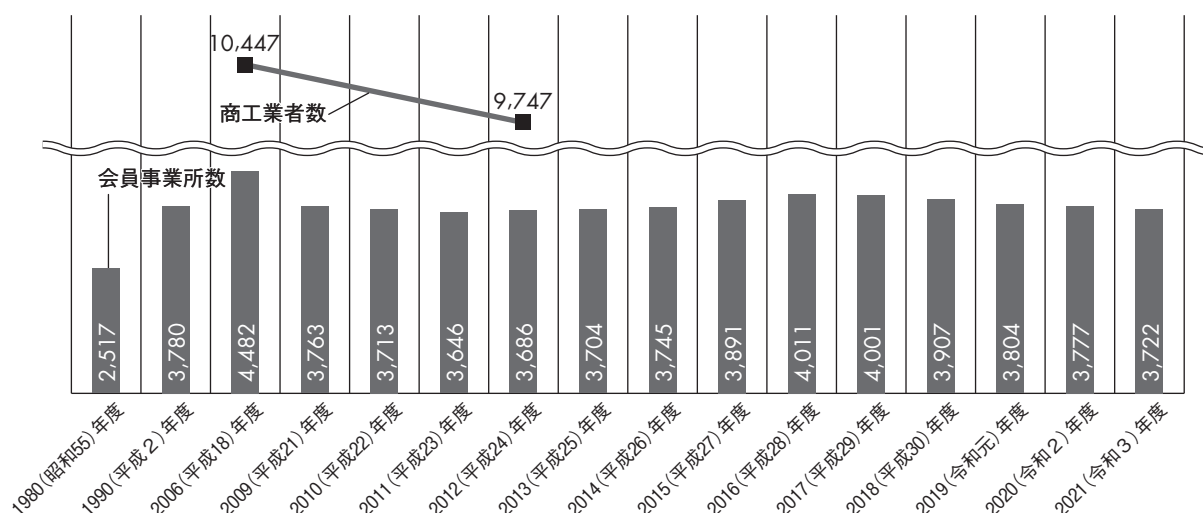
II 会員事業所の発展

- A. コロナ禍に対応した小規模・中小企業経営に関する伴走型支援の強化
- B. 相談支援体制の充実・強化
- C. SDGs対応への推進・支援
- D. 経営革新の推進
- E. デジタル化対応・販路拡大の推進
- F. 事業承継・事業再生・事業再構築の支援
- G. 創業の推進
- H. 人材育成事業の推進
- I. 雇用対策事業の推進
- J. 各種調査・情報提供
- K. 業種別振興事業の推進
- L. 福利厚生の充実

III 魅力ある商工会議所

- A. 商工会議所の運営強化
- B. 商工会議所の情報発信力(見える化)の強化
- C. 運営基盤の強化
- D. 事務局機能の強化

福島商工会議所の会員数 3,722 (R4. 2. 28現在)



□商工業者数：資料／経済センサス基礎調査（総務省統計局）
 ・数値は福島商工会議所管内（飯坂、松川、飯野地区を除く）の商工業者数
 ・調査は4～5年毎に実施され、直近として、2012（平成24）の数値を記載

2. 推進体制



会 頭 **渡邊 博美**
福島ヤクルト販売(株) 代表取締役会長



副会頭 **菅野日出喜**
菅野建設(株) 代表取締役

担当部会 ◆建設業部会、金融・経営支援部会

担当委員会 ◇総務委員会



副会頭 **後藤 忠久**
(株)後藤歯科商店 代表取締役

担当部会 ◆食品商業部会、生活関連商業部会、情報・通信部会

担当委員会 ◇中心市街地活性化委員会



副会頭 **坪井 大雄**
福島貸切辰巳屋自動車(株) 代表取締役社長

担当部会 ◆工業部会、観光・飲食部会

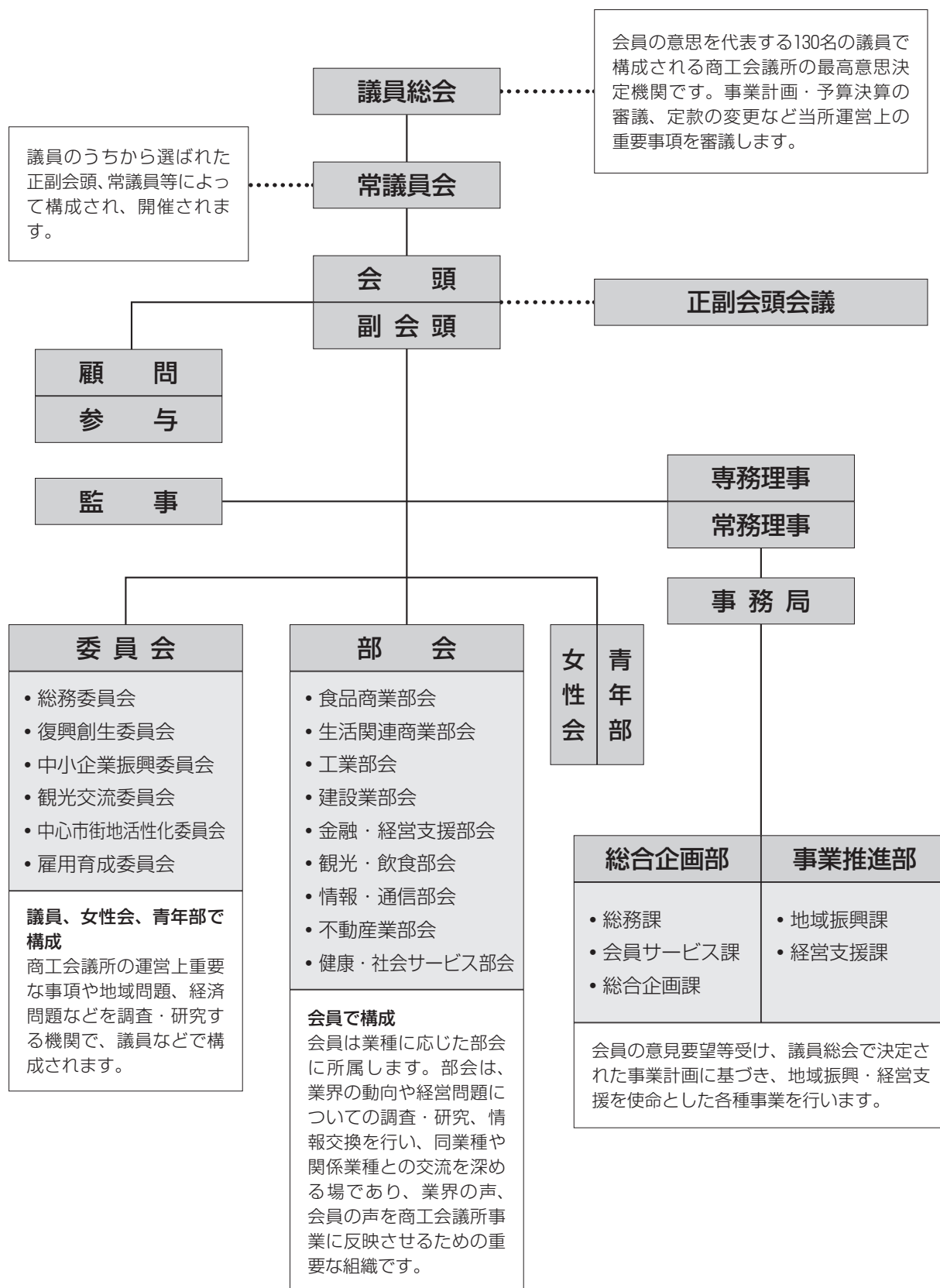
担当委員会 ◇観光交流委員会、雇用育成委員会



副会頭 **大槻 博太**
大槻電設工業(株) 代表取締役

担当部会 ◆不動産業部会、健康・社会サービス部会

担当委員会 ◇復興創生委員会、中小企業振興委員会



1. 事業方針

令和4年度事業方針(案)

1. 基本理念 足腰の強い「健都ふくしま」を目指して

2. 年間テーマ 「会員に寄り添い、地域で支える」
「新たに挑戦する会員への支援」

3. 事業概要

会員事業所は、新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化により厳しい経営環境に置かれており、供給制約や石油・原材料の高騰による収益の悪化に加えて、国際紛争による世界経済への影響が懸念されるなど先行きは厳しい見通しである。

福島商工会議所としては、会員に寄り添いながら会員事業所の経営課題や資金繰りを支援する相談に全力であたるとともに、新型コロナウイルス対策支援のための補助金・給付金等の申請支援を行うなど伴走型支援に取り組んでいく。

さらに、事業継続計画（BCP）策定やデジタル化、新分野への展開・業種転換などの事業再構築に取り組む事業所への支援を行うとともに、新たな視点であるSDGsやカーボンニュートラルの推進にも取り組んでいく。

福島地域において、東北中央自動車道を活用した交流人口や物流の増大が期待され、中心市街地では福島駅東口の市街地再開発事業が始動する予定であり、まちの変化を見据えながら、移住・定住などの人口減少対策に取り組みつつ、地域の活性化を推進していく。

福島商工会議所は、現場主義に徹しながら、足腰の強い「健都ふくしま」の実現に向けて、役職員が一丸となって事業に取り組んでいく。

(1) コロナ禍の克服に向けた会員事業所の支援

ウィズコロナ社会に対応するため会員事業所の事業継続と事業再構築について、中小企業診断士等専門家と連携して経営相談の充実を図り、積極的に会員事業所にアプローチし、課題を共有しながら伴走型の支援を強化する。デジタル技術の活用による生産性向上や付加価値の向上、販路拡大等に取り組む会員事業所とともに課題を解決する伴走型支援をより一層充実し、SNSなどを通じて様々な情報を迅速に届ける。

また、事業者の生の声を国・県・市へ届ける政策提言・要望活動を実施するとともに、感染症や頻発する自然災害に対応するため、自治体や関係機関と幅広く連携し、BCP策定支援等を通じた事業継続力の強化に取り組む。

[主な重点・新規事業]

- ・新型コロナウイルス対策支援に係る個別経営相談体制の強化
- ・新型コロナウイルス対策支援に係る中小企業診断士等専門家と連携した伴走型支援の充実
- ・ウィズコロナに向けた新分野展開など事業再構築への支援
- ・デジタル技術の活用による生産性や付加価値の向上および販路拡大への支援
- ・「ランチで食うポン」「酒類提供飲食店応援クーポン事業」の充実および参加飲食店への伴走型支援の充実
- ・「会員事業所応援事業」（「福エール賞」「こだわる食のお店推奨キャンペーン」）の実施
- ・感染症を含めた自然災害リスクに対応するための「事業継続力強化計画」の策定支援



(2) 福島駅周辺を核とするにぎわいづくり

令和4年度より福島駅東口地区第一種市街地再開発事業がスタートすることから、令和8年3月の竣工予定までの間、いかにして東口駅前のにぎわいを維持・創出するかが課題である。

行政やまちづくり会社、商店街や関係団体との連携を強化するとともに、学生をはじめとする若者のまちづくり参画を推進し、中心市街地のにぎわい創出事業の実施・支援に取り組む。

[主な重点・新規事業]

- ・福島駅東口地区再開発事業への支援・協力
- ・再開発期間におけるにぎわい創出の施策の検討
- ・福島駅東口エリアを核としたエリア一帯のまちづくりの研究
- ・福島駅東口エリア一帯でのイベント展開
- ・若者のまちづくりへの参画の推進

(3) 広域連携の推進

東北中央自動車道や4月にオープンする「道の駅ふくしま」を活用した広域連携の推進をはじめ、JR東日本が実施する南東北3県指定大型観光キャンペーン（4～6月）に連動して福島市の観光資源を積極的にPRする。

福島わらじまつり、古関裕而、福島ユナイテッドFCや大相撲大波三兄弟など福島市の元気を全国に発信し、さらなる交流・関係人口の拡大を図り、地域活性化を推進する。

また、本市の課題である人口減少や空き家対策を解消するために、関係機関と連携を図りながら移住・定住・2地域居住に関する施策の調査・研究を推進する。

[主な重点・新規事業]

- ・東北中央自動車道および「道の駅ふくしま」を活用した広域連携の推進
- ・南東北3県指定大型観光キャンペーンに連動した観光資源PR事業への協力
- ・古関裕而を活用したまちづくりの推進
- ・福島わらじまつりを活用した地域活性化の推進
- ・移住・2地域居住に関する施策の調査・研究

(4) 会員満足度の向上

令和3年度に実施した会員満足度調査において、会議所の経営相談で「役に立った」との回答は9割近くあったものの、所報やホームページの閲覧やLINEの登録数が少ないなど情報発信が弱い面も明らかになったことから、調査結果を踏まえて、経営に役に立つ情報の迅速な提供など情報発信力の向上に努めるとともに、経営指導員のレベルアップを図り真に頼られる商工会議所を目指す。

[主な重点・新規事業]

- ・議員改選に合わせた委員会の見直しに関する検討
- ・組織率40%に向けた会員増強運動の実施
- ・SNS等を活用した迅速な情報発信力の強化
- ・エール共済の維持拡大および損害保険各社との連携による損害保険の加入拡大
- ・デジタル化の推進による各種業務の改善

(1) 施策Ⅰ 活力ある福島の創造（地域経済の活性化）

Ⅰ－A ふくしま将来ビジョンの推進	
1	SDGsなど新しい視点を踏まえたアクションプランの見直しならびに進捗管理
	(1) 部会・委員会等連携による具体的事業の実施
	(2) 福島市をはじめとする関係機関への提言ならびに要望活動の実施
新規	2 福島市の将来を見据えた地方創生のあり方の検討
Ⅰ－B 政策提言・要望活動の推進	
1	商工会議所ネットワークの活用・強化による提言能力・実現力の向上
	(1) 部会・委員会による地域課題の調査・研究
	(2) 日本商工会議所、東北六県商工会議所連合会、福島県商工会議所連合会との連携
	(3) 各種経済団体・業界団体・大学等との政策課題の調査・研究
2	政策提言・要望活動の実施
	(1) コロナ禍等に対応した中小企業支援対策に関する要望
	(2) 福島市中小企業振興条例に基づいた地元発注に関する要望
	(3) 福島駅周辺を核とする中心市街地活性化に関する要望
	(4) 福島市の都市形成およびまちづくりの推進に関する要望
	(5) 中核市としての独自の施策の実施および連携中枢都市圏構想の推進に関する要望
	(6) 復興のための幹線道路の整備促進および建設促進に関する要望
	(7) 観光振興および交流人口拡大に関する意見・要望活動の実施
	(8) 原子力災害に関する要望
Ⅰ－C 中心市街地の活性化	
1	中心市街地活性化の推進
	(1) 福島市中心市街地活性化協議会の運営と第3期基本計画の推進
重点	(2) 福島駅周辺を核とする中心市街地の活性化
	①福島駅東口地区再開発事業への支援・協力
新規	②再開発期間におけるにぎわい創出の施策の検討
新規	③福島駅東口エリアを核としたエリア一帯のまちづくりの研究
	④福島駅周辺（駅前通り等）におけるにぎわい創出イベント等の実施
	⑤まちづくり推進基金を活用した中心市街地活性化のための調査・研究およびイベント推進
新規	⑥リニューアルする街なか広場の利活用の推進
	⑦青年部、女性会、商店街等が実施するにぎわいイベント等への支援

重点	(3) 若者のまちづくりへの参画の推進
	①若い世代に魅力のあるまちの創造と学生が集う施策の検討
	②市内学生および若者をまちづくり活動に取り込む仕掛けづくりの検討
	(4) 県立医大保健科学部新入生歓迎おもてなし事業の実施
	(5) ㈱福島まちづくりセンターとの連携による商店街エリア価値向上支援事業の推進
重点	2 世代を超えて集えるにぎわい創出の推進
	(1) 福島駅前元気プロジェクト（春・夏・秋・冬）のにぎわい創出イベントの展開
重点	(2) 古閑裕而ストリートへの花ももの木プランター設置によるにぎわい創出事業の実施
3	都心居住の推進
	(1) 県立医大保健科学部学生・教員への住宅情報等の提供
	(2) 定住人口拡大に向けたIターン、Uターンの推進
	(3) 集合住宅、ニーズに対応した居住サービスの提供に関する検討
4	情報の発信
	(1) ホームページ「まちなかイベントカレンダー」等情報発信の強化
	(2) まちなかイベントの相互PRの推進
Ⅰ－D 広域連携の推進	
1	県境を越えた広域連携の推進
重点	(1) 東北中央自動車道を活用した広域連携の推進（福島・相馬・米沢・山形）
	①相馬・米沢商工会議所との連携強化による地域経済の活性化
	②「道の駅ふくしま」と沿線「道の駅」の連携による東北中央自動車道の利用促進
	③仙台国際空港を活用した広域観光周遊ルートおよび観光商品の検討
	④相馬・米沢の企業・山形大学工学部および商工会議所等との交流推進
	⑤連携中枢都市圏構想を見据えた福島市周辺の経済団体による連携事業の推進
	⑥福・相・米「観光ドライブMAP」の発行
	(2) 東北中央自動車道、福島西道路沿線における土地利用に関する調査・研究
	(3) 連携中枢都市圏構想による中小企業振興の推進
	(4) 東北中央自動車道大笹生IC周辺の工業団地等の整備促進
2	福島西道路の南進・東北中央道霊山ICと医大を結ぶ新たな国道115号線ルートの整備促進



I－E 観光振興および交流人口拡大対策の推進	
新規	1 重点
ウィズ・アフターコロナに対応した観光振興および誘客事業の実施	
観光資源（「エール」ロケ地、古閑裕而、花見山、花ももの里、フルーツライン、スカイライン、福島競馬場等）の活用	
新規	(2) 新たな観光資源「道の駅ふくしま」の活用
新規	(3) 南東北3県（福島・宮城・山形）指定大型観光キャンペーン（4～6月）に連動した観光資源PR事業への協力
(4) 優待お食事券事業によるJRとの連携事業の実施	
(5) 「花のまちふくしま」による誘客事業の実施	
①春の観光客へ向けたおもてなし事業「ふくしま花のまちフェスティバル2022」の実施	
新規	(6) 新たなGoToトラベル事業に関する情報の提供
新規	(7) 観光DXに関する調査・研究およびデジタル技術を活用した観光振興に関する講習会の開催
2	地域資源を活用した観光素材等の情報発信による誘客の推進
重点	(1) 古閑裕而を活かした福島市の知名度アップの推進
①福島市が行う「古閑裕而のまち・ふくしまシンフォニー」への支援・協力	
②「古閑裕而氏の野球殿堂入りを実現する会」への支援・協力	
③古閑裕而の妻・金子さんの出身地、豊橋市との交流事業の実施	
④古閑裕而オリジナルカレンダーの作成・配布	
⑤古閑裕而特別ラジオ放送の実施	
⑥青年部「古閑裕而関連事業」への支援・協力	
重点	(2) わらじまつりを活用した地域活性化の推進（第53回福島わらじまつり・東北絆まつり 2022秋田）
(3) 第53回福島わらじまつりへの「エール」出演者の誘致活動の実施	
(4) ふくしま地域ポータルサイト「もりんく」の運営支援	
3	観光振興のための連携の推進
(1) 福島市観光コンベンション協会（地域DMO）との連携の強化	
(2) 市内3温泉地の各観光協会および2次交通団体等の連携強化	
(3) 仙台国際空港を活用した広域観光周遊ルートおよび観光商品の検討（再掲）	
①「相馬野馬追」「米沢上杉まつり」などを活用した相馬・米沢との連携による広域観光の推進	
②「福島ロボットテストフィールド」等を活用した観光振興	

新規	4	移住・2地域居住に関する施策の調査・研究
(1) 移住・2地域居住の受入れ体制の研究		
(2) 先進地事例の視察		
重点	5	交流人口拡大に向けたスポーツイベントへの支援・協力
(1) 福島ユナイテッドFCへの支援 (サポーターズクラブ加入促進等)		
(2) 「大相撲大波三兄弟福島後援会」への支援		
6 国際交流およびインバウンド推進		
(1) アフターコロナに向けたインバウンド対応の推進		
①インバウンド受入れ態勢の充実		
②インバウンド受入れ拡大に向けた情報発信の強化		
(2) ふくしま台湾友好協会の交流の促進		
I－F 地域のまつり・伝統文化の興隆		
重点	1	第53回福島わらじまつりの開催 【8月5日(金)・6日(土)】
2 東北絆まつり2022秋田への福島わらじまつりの参加 【5月28日(土)・29日(日)】		
3 第44回ふくしま花火大会への協力		
4 ふくしま山車祭りへの協力		
5 信夫三山暁まいりに対する協力		

第2部 施策体系と事業 2. 施策体系

(2) 施策Ⅱ 会員事業所の発展（企業の安定・成長）①

Ⅱ－A コロナ禍に対応した小規模・中小企業経営に関する伴走型支援の強化	
重点	1 新型コロナウイルス対策支援事業の強化
重点	(1) 中小企業診断士等専門家と連携した伴走型支援の充実
	(2) アフターコロナを見据えた個別経営相談会の実施
重点	2 中小企業の事業再構築（新分野展開や業態転換、事業・業種転換等）への支援
重点	3 福島県小規模いきいき支援事業に対する支援・協力
重点	4 関係機関との連携による中小企業振興の推進および情報提供
	(1) 福島市中小企業振興基本条例に関する支援・協力
	(2) オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会に対する支援・協力
重点	5 経営発達支援計画の検証と第2期経営発達支援計画の策定
新規	6 伴走型支援の成功例のPRによる当所へ相談しやすい環境の整備
重点	7 飲食店の消費拡大の推進
	(1) 優待お食事券事業「ランチで食うポン（春・秋）」の充実
新規	(2) 酒類提供飲食店応援クーポン事業の実施
	(3) 福島県が実施する「ふくしま感染防止対策認定店制度」の普及促進
新規	(4) 販路開拓のためにテイクアウト等を実施している店舗への支援・協力
新規	(5) 福島社交飲食業組合、福島飲食業組合等との連携強化
新規	(6) デジタル技術を活用した安全・安心なサービスの提供および販路開拓に関する講習会開催
新規	8 会員事業所応援事業の実施（「福エール賞」、「こだわる食のお店推奨キャンペーン」）
新規	9 新型コロナウイルス感染症等に関する支援情報の提供
Ⅱ－B 相談支援体制の充実・強化	
重点	1 経営指導員の資質向上を図り、さまざまな経済・社会環境に対応した経営相談の充実・強化並びにセミナーの開催
	(1) 事業環境変化対応型支援事業
	(2) インボイス制度対応支援
	(3) 働き方改革対応支援
重点	2 金融に関すること
	(1) 小規模事業者経営改善資金融資制度（マルケイ融資）の利用促進
	(2) 小規模事業者経営発達支援融資事業の利用促進
	(3) 各種制度資金（国・県・市等）の利用促進
	(4) 金融相談会の開催

重点	3 税務申告業務の充実
	(1) 税務事務自立化への支援強化（セミナー、個別相談会の開催）
	(2) 記帳の電子化・クラウド化に関する支援（ブルーリターンA等）
	(3) 消費税申告に関する支援
重点	4 消費税に関すること
重点	5 労務に関すること
重点	6 原子力損害賠償に関すること
重点	7 専門家による指導体制の充実
	(1) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
	(2) 嘱託専門職員（専門指導センター）の活用
	(3) 専門家（中小企業診断士等）の個別企業への派遣指導
	(4) 弁護士、社会保険労務士等による個別相談の実施
	(5) 国際ビジネスアドバイザーによる貿易相談の実施
重点	8 事業継続計画（BCP）に関する支援
	(1) 自然災害や新たな感染症などの緊急事態に備えたBCPの策定支援
	(2) 事業継続力強化支援計画の推進
	(3) 経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）の普及促進
	(4) BCPと連動した提携損害保険の推進
Ⅱ－C SDGs対応への推進・支援	
新規	重点 1 SDGsに対応する取り組みへの支援
	(1) SDGs宣言の取得・促進への支援
	(2) SDGs普及・啓発のためのセミナーの開催
Ⅱ－D 経営革新の推進	
重点	1 経営革新等支援機関としての経営革新支援の充実・強化
	(1) 経営革新計画策定および認定に関する支援
	(2) 経営革新に関する個別相談会の開催
Ⅱ－E デジタル化対応・販路拡大の推進	
新規	重点 1 デジタル活用による中小企業の体質強化の推進
	(1) ICT活用、DXへの対応支援
	(2) デジタル人材の育成の促進
	(3) デジタル技術の活用事例などを紹介するセミナー・講習会の開催



重点	2	小規模事業者の販路拡大支援 (補助金活用による経営安定化の推進)
		(1) 「ランチで食うボン」「飲食店応援クーポン事業」の充実および参加店のレベルアップによる飲食業の支援 (2) 福島フルーツを活用したスイーツのブラッシュアップ事業の実施 (3) 展示商談会への出展支援
	3	医療福祉分野、再生可能エネルギー分野、ロボット産業分野への参入支援
	4	医産連携推進事業の充実
		(1) ふくしま医療関連ビジネス研究会の推進 (2) 県立医大と中小企業のマッチングおよび医療機器メーカーと中小企業のマッチング支援
	5	産学官連携の推進
		(1) 東北中央自動車道を活かした米沢市・相馬市の事業所や山形大学工学部等との連携の推進 (2) 福島大学食農学類をはじめとした市内大学と連携した6次化の検討 (3) 研究機関や行政等との連携による新産業育成支援強化 (4) 福島県立医科大学「ふくしま国際医療科学センター」と地元企業との連携に関する研究 (5) 福島イノベーション・コースト構想に関する地域企業との連携
	6	ビジネスチャンスの提供・支援
		(1) 外部主催展示会等への出展に関する支援 (2) 会員交流会・商談会、新入会員交流会の開催 (3) 所報のチラシ折込サービス・広告掲載による取引拡大支援 (4) ICTの利活用の推進（ザ・ビジネスモールの登録推進等） (5) 商取引の照会・斡旋
Ⅱ－F 事業承継・事業再生・事業再構築の支援		
重点	1	後継者対策、事業承継に関する支援の充実
		(1) 事業承継塾の開催 (2) 事業承継に関する個別相談の実施 (3) 事業承継のマッチングに関する支援 (4) 福島県事業引継ぎ支援センター等との連携強化による事業承継に関する支援強化
	2	事業再生に関すること
		(1) 経営安定特別相談事業による倒産防止相談の実施 (2) 事業転換に関する支援
重点	3	事業再構築に関すること（再掲）
		(1) 中小企業等事業再構築補助金の計画策定支援

Ⅱ－G 創業の推進	
1	創業向けセミナーの実施
	(1) 創業スクールの開催 (2) 飲食店向け創業セミナーの実施
2	創業に関する個別相談の充実
	(1) ビジネスプラン作成の支援 (2) 開業資金の調達に関する支援
Ⅱ－H 人材育成事業の推進	
1	人材育成・経営課題に関するセミナーの実施
	(1) 経営に役に立つ！WEBセミナーの配信 (2) 経営課題別セミナーの開催 (3) 組織階層別セミナーの開催（新入社員、中堅社員、営業社員等） (4) 入社3年目を対象とした離職防止のためのセミナーの開催 (5) コロナ禍における接客マナーセミナーの開催 (6) 製造企業の技術力向上に関するセミナーの開催（県北技塾） (7) 生産性向上支援訓練の開催 ① パソコン教室の運営 (8) ㈱福島まちづくりセンターと連携した小学生職場体験事業の実施
2	各種検定試験による商工技能の向上
	(1) 各種検定試験の実施 ① 日商簿記検定試験 ② リテールマーケティング検定試験 ③ 日商珠算検定試験 ④ PC検定試験 ⑤ 福祉住環境コーディネーター検定試験 ⑥ ビジネス実務法務検定試験 ⑦ 環境社会検定試験 ⑧ ビジネスマネージャー検定試験 ⑨ カラーコーディネーター検定試験 (2) 検定試験受験に関する企業・大学等へのPR

第2部 施策体系と事業 2. 施策体系

(2) 施策Ⅱ 会員事業所の発展（企業の安定・成長）②

Ⅱ－Ⅰ 雇用対策事業の推進

1 人材育成と多様な人材の活躍推進に関すること

重点

- (1) 高等学校との連携による地元への就職促進（早期離職者対策等に関する検討）
- (2) 市内の大学との連携
- (3) インターンシップの推進
- (4) 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携および普及・啓発

2 働き方改革・若者・女性活躍に関すること

- (1) 働き方改革に関する国の各種施策についての情報提供（同一労働同一賃金・各種ハラスメント防止）
- (2) テレワーク等デジタル技術活用による生産性向上の推進・普及および啓発
- (3) ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および推進
- (4) 若者・女性の人材育成についての先進的な取り組み事例の研究
- (5) 福島市人材確保支援事業の実施
- (6) 福島市若者自立支援仕事体験事業の実施
- (7) 福島市働く女性応援企業認証事業への支援・協力

重点

3 健康経営・職場環境に関すること

- (1) 健康経営に関する研究および情報提供
- (2) 健康経営セミナーの開催および働き方改革に関する情報提供
- (3) 健康寿命延伸に関する調査・研究および推進

新規

- (4) 健康経営優良法人制度の情報提供

新規

- (5) メンタルヘルス対策の必要性および対応方法の情報提供
- (6) 福島県魅力ある職場づくり推進協議会への支援・協力

Ⅱ－Ⅱ 各種調査・情報提供

1 新型コロナウイルス感染症対策に関する情報提供

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援情報の提供
- (2) 各種給付金・助成金・補助金等に関する情報提供と申請支援

2 地域経済に関する各種調査の実施

- (1) LOBO（早期景況調査）調査
- (2) 中小企業景況調査

3 登録・申請・検査業務の実施

- (1) 公害健康被害補償業務の徴収業務の実施
- (2) 容器包装リサイクル業務の実施
- (3) 原産地証明書の発行

Ⅱ－Ⅲ 業種別振興事業の推進

◎：部会重点事業

1 食品商業に関すること ＝食品商業部会＝

- ◎ (1) 経営力強化に関すること
- ◎ (2) 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援
- (3) 商環境の変化への対応に関すること

2 生活関連商業に関すること ＝生活関連商業部会＝

- ◎ (1) 製造・販売・物流の効率化および連携強化
- ◎ (2) 新しい生活様式へ対応した個店の魅力向上に関する推進
- ◎ (3) 商環境の変化に対する支援
- (4) 地元観光資源の活用ならびに地域活性化事業への支援

3 工業に関すること ＝工業部会＝

- ◎ (1) SDGsの理念に基づく活動の推進
- ◎ (2) 出前工場見学会の開催による地域内連携の強化
- ◎ (3) 県内外商工会議所工業部会との交流の推進
- ◎ (4) コロナ禍における人材育成事業および新型コロナウイルス感染症に関する情報提供
- (5) 足腰の強いふくしまの実現に向けた産学官連携の推進

4 建設業に関すること ＝建設業部会＝

- ◎ (1) 建設業の基盤強化に向けた取組み
- ◎ (2) 新型コロナウイルス感染症対策への支援
- ◎ (3) 福島市の都市形成に関する検討
- (4) 建設業界に関する情報提供



5	金融・経営支援に関すること ＝金融・経営支援部会＝
◎	(1) 新型コロナウイルス感染症対策への支援
	(2) 中小企業支援のための各関係機関との連携強化
	(3) 産業創出や生産性向上に向けた新たな取り組みに対する調査・研究
	(4) 経済・金融・経営および地域動向に関連する講演会の開催
6	観光・飲食業に関すること ＝観光・飲食部会＝
◎	(1) ウィズコロナを見据えた観光資源を活用する誘客事業への協力
◎	(2) ウィズコロナを見据えた地域飲食店の繁盛支援
◎	(3) 新型コロナウイルス感染症等に関する情報の提供
	(4) 関係機関等との連携の強化
7	情報・通信業に関すること ＝情報・通信部会＝
◎	(1) 経営のデジタル化に取り組む会員事業所への支援
◎	(2) 会員事業所の情報発信力向上への支援・協力
	(3) 部会員の自社紹介を通じた相互理解の促進
8	不動産業に関すること ＝不動産部会＝
◎	(1) 快適で魅力あるまちづくりと都心居住の推進
◎	(2) 今後の住宅ニーズの動向に関する調査および対策
	(3) コロナ禍の業界への影響に関する調査および対策
	(4) 会員事業所への情報の提供
9	健康・社会サービス業に関すること ＝健康・社会サービス部会＝
◎	(1) 健康経営の推進
◎	(2) コロナ禍における生産性向上の支援
	(3) 部会員相互の理解と交流のための部会員スピーチや意見交換等の実施
	(4) 会員事業所への情報提供

Ⅱ－L 福利厚生の充実

1	会員事業所の福利厚生と事業リスク対策の充実
(1)	生命共済制度 [エール共済]・個人保険の普及・拡大 ①共済キャンペーン強化による共済加入者数の維持 ②共済未加入会員への職員巡回による加入促進
	(2) 提携損害保険の推進
	(3) 特定退職金共済制度の普及・拡大
	(4) 小規模企業共済制度の普及・拡大
	(5) 共済加入者還元事業の充実
	(6) 生活習慣病健診による会員事業所経営者・従業員の健康推進
	(7) 人間ドックの充実

第2部 施策体系と事業 2. 施策体系

(3) 施策Ⅲ 魅力ある商工会議所（商工会議所の活性化）

Ⅲ－A 商工会議所の運営強化		6 福島県商工会議所連合会の運営
重点	1 第31期議員改選 (任期：令和4年11月1日～令和7年10月31日)	(1) 各種会議の開催（会頭会議、総会、政策委員会、幹事会、事務局長会議、中小企業相談所長会議等）
	2 運営強化のための会議等の充実	(2) 福島県等への要望の実施
	(1) 常議員会・議員懇話会の充実	(3) 風評被害・風化対策事業の実施
	(2) 正副会頭と部会長・委員長会議の開催	(4) 県内商工会議所職員研修の実施
	(3) 女性会・青年部と正副会頭との意見交換会の開催	
	(4) 福島市・福島市議会との意見交換会の開催	7 外郭団体との連携
	(5) 他地区商工会議所の視察および懇談会の開催	(1) 福島市商店街連合会
	(6) 議員ゴルフ等の議員親睦事業の開催	(2) 福島市商店街連合会青年部
	(7) 福島市新年市民交歓会の開催	(3) 福島青色申告会連合会
	3 商工会議所組織の活性化に関すること	(4) 福島市青色申告会
新規 重点	(1) 議員改選を機に現状に合わせた委員会の見直しの検討	(5) 福島県珠算連盟
	(2) 部会・委員会の活性化	(6) 福島珠算連盟
	4 会員サービス事業の向上	(7) 福島わらじまつり実行委員会 福島夏まつり委員会
	(1) 会員交流事業の充実(会員交流会、新入会員交流会、ビアパーティーの実施)	(8) 福島エネルギー懇談会
	(2) 共済加入者還元事業の実施	(9) 東北経済連合会福島地域懇談会
	(3) 経営に役に立つ！WEBセミナーの配信と広報活動の展開	(10) 福島県警察官友の会連合会
	(4) オリジナルカレンダーの作成・配布	(11) 福島地区警察官友の会
	5 女性会・青年部の運営支援と連携強化	(12) 福島県自衛隊協力会連合会
	(1) 福島商工会議所女性会の運営	(13) 福島市自衛隊協力会
	(2) 福島県商工会議所女性会連合会の運営	(14) 福島県クリーンふくしま運動推進協議会 県北地域協議会
	①全国商工会議所女性会連合会2022福島全国大会 (10月7日・8日)の受入れ	(15) 福島リサイクル推進協議会
	(3) 福島商工会議所青年部の運営	(16) ふくしま台湾友好協会
	(4) 各種事業への支援と連携強化	(17) 福島県商工3団体暴力団等排除対策協議会
		(18) 福島市にサッカースタジアムを作る会
		(19) 大相撲大波三兄弟福島後援会
		(20) 福島駅東西エリア一体化推進協議会
		(21) ふくしま笑而会



重点 Ⅲ－Ｂ 商工会議所の情報発信力（見える化）の強化	
1	情報戦略の構築
	(1) 会員事業所への情報発信の強化
重点	① SNSを活用したセミナー、イベント等の開催案内など情報発信力の強化
	(2) 未加入事業所と市民への情報発信の研究・強化
	(3) メディアへの情報発信
	① マスコミとの意見交換会の開催
	② 各種メディアによる情報発信
2	所報ふくしまの発行と内容のさらなる充実
新規	(1) 所報のカラー化の検討
3	ホームページおよびICT環境の整備促進
	(1) ホームページのリニューアル
4	資料提供の拡充・強化

Ⅲ－Ｃ 運営基盤の強化	
1	組織の充実および財政基盤の充実・安定化
重点	(1) 組織率40％達成に向けた会員増強運動の実施
	① 職員巡回による加入促進
	② 新設法人に対する加入促進
	(2) 共済制度加入者の維持拡大
	① 共済キャンペーン強化による共済加入者数の維持
	② 共済未加入会員への職員巡回による加入促進
	(3) 提携損害保険の推進
新規	① 損保各社との連携による損害保険の加入拡大
	(4) 『商工会議所活用ガイド』ダイジェスト版の改定と非会員への周知
Ⅲ－Ｄ 事務局機能の強化	
1	所内の新型コロナウイルス感染症対策の徹底
2	職場におけるメンタルヘルス・ハラスメント対策の徹底
3	環境変化に対応した支援組織としての組織のあり方の検討
4	職員の経営支援能力等の向上
	(1) 経営指導員、経営指導補助員研修会など職層に応じた各種研修への参加
新規	5 デジタル化に対応する職員の育成
6	働き方改革の推進
重点	7 デジタル化の推進による各種業務の見直しおよび改善の徹底
	① 経理システムの改善
	② FAXから電子メールへの切り替え
	③ テレワーク導入に向けた就業規則、機器類等の整備等
	④ 共済事務の効率化
新規	8 商工会議所のSDGs対応の推進
	(1) 商工会議所環境アクションプランの検討
9	法令順守体制の強化

第3部 部会・委員会事業

1. 部会事業（正副部会長は令和4年3月1日現在）

部会とは

- 「部会」は業種ごとの会員で構成される商工会議所の基盤組織です。
- 部会ごとに会員およびその業種・業界の発展のための活動を行います。

福島商工会議所議員任期は以下のとおりとなります。

第30期 令和元年11月1日～令和4年10月31日

◎は重点事業

1. 食品商業部会

◎1. 経営力強化に関すること

- 風評被害の払拭と福島産品の販売促進に関する支援
 - 販路開拓塾、新商品開発セミナーの開催
 - 展示商談会への新規出展に対する支援
 - 県産水産物等の県産食品の消費拡大に向けた検討
- 「こだわる食のお店 推奨キャンペーン」への協力
- 売上拡大のための補助金・各種制度の活用支援
 - 小規模事業者持続化補助金
 - ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
 - 事業再構築補助金
 - 専門家派遣

部会長	(株)川瀬酒販	
	代表取締役	川瀬 成人
副部会長	(株)岩見	
	取締役会長	岩見 政弘
副部会長	渋谷レックス(株)	
	取締役会長	渋谷 順子
副部会長	福島中央青果卸売(株)	
	代表取締役社長	池田 進二
副部会長	(有)吾妻屋	
	代表取締役社長	吾妻 イネ
副部会長	福島水産(株)	
	代表取締役社長	遠藤 淳弘

◎2. 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援

- 各種経営課題に対応した個別相談会の開催
- 各種給付金、助成金、補助金に関する情報提供と申請支援

3. 商環境の変化への対応に関すること

- 生産性向上に向けたデジタル化等の経営力強化に関する支援
- 地域開発に関する各種情報の提供
 - 「福島駅東口地区市街地再開発事業」に関すること
 - 「(仮称) イオンモール北福島」に関すること
- 各種セミナーの開催
 - インボイス制度（適格請求書等保存方式）について
 - 食品産業におけるSDGsの取組みについて
- 部会員間の情報交換・交流推進
 - 「道の駅ふくしま」の視察（令和4年4月27日オープン予定）
 - 「スーパーマーケット・トレードショー」等の大規模商談会の視察
 - アーカイブ拠点施設「東日本大震災・原子力災害伝承館」（双葉町）の視察

※関連する項目においては会議所の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進める。



2. 生活関連商業部会

◎1. 製造・販売・物流の効率化、及び連携強化

- (1) 部会員スピーチによる業界間の情報交換
- (2) 原材料・燃料等高騰による適正な価格転嫁に関する調査研究
- (3) 経営効率化に関するセミナーの実施・情報提供

◎2. 新しい生活様式へ対応した個店の魅力向上に関する推進

- (1) ICT・DX等デジタル化に関するセミナーの実施・情報提供
- (2) 同一労働同一賃金等働き方改革に関するセミナーの実施・情報提供
- (3) 従業員のメンタルヘルス、健康経営に関するセミナーの実施・情報提供

◎3. 商環境の変化に対する支援

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援情報の提供
- (2) インボイス制度等、制度変更に関する情報提供およびセミナー等の実施

4. 地元観光資源の活用ならびに地域活性化事業への支援

- (1) 新たな観光資源「道の駅ふくしま」活用に関する調査研究
- (2) 福島わらじまつり等、賑わい創出イベント開催の協力

※新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら各種事業を展開する。

※関連する項目においては会議所の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進めるとともに、必要によっては視察会なども行う。

部会長	(株)マクサムコミュニケーションズ
	代表取締役社長 右近 八郎
副部会長	(株)いちい
	代表取締役社長 伊藤 信弘
副部会長	(株)クラシマ
	代表取締役社長 倉島 卓史
副部会長	(株)ダイユーエイト
	取締役管理部長 馬場 智和
副部会長	ネットトヨタ福島(株)
	取締役会長 大沼 健次
副部会長	福島市商店街連合会
	会長 小河日出男

3. 工業部会

◎SDGsにおける実践可能な目標に取り組み、理念に基づいての活動を行う

活動目標

部会活動及び各部会員の事業所における活動において、ものづくり企業として生産現場における資源の再利用や廃棄物の削減などの省資源化にも取り組む。また、マイクロプラスチック及びカーボンニュートラルへの対策や気候変動リスクに関する啓発・資源利用効率の向上など、環境に配慮した技術の向上を図る。さらに、部会員のSDGsの取り組みに関する情報交換を行っていくとともに、SDGsに取り組む事業者の啓発と増強を引き続き図る。

部会活動におけるSDGsの具体的な取組としては、日本商工会議所が提唱している商工会議所環境アクションプラン策定を見据えて、福島商工会議所の事業活動に対して環境負荷削減及びリサイクル推進に関する提案等を行っていく。

(例：カーボンニュートラル推進のため所報ふくしまの封筒の素材に紙の使用を提案等)

なお、当部会の諸活動においては、コロナ禍にありながらも積極的な活動ができるよう、新しい生活様式を取り入れて新型コロナウイルスの感染対策をしながら、下記事業計画を実施していく。

事業計画項目

◎1. 出前工場見学会の開催による地域内連携の強化

- ・当所工業部会員の出前工場見学会（会員スピーチ、製品紹介等）を継続開催して、その現状と課題等を知り、福島市のものづくり企業間の連携の推進を図る。

◎2. 県内外商工会議所工業部会との交流の推進

- ・三都市（仙台・米沢・会津若松）工業部会交流会を活用した米沢・相馬商工会議所工業部会との交流や、県内外商工会議所工業部会との交流を通して、部会員の販路拡大機会につなげていく。

◎3. コロナ禍における人材育成事業及び新型コロナウイルス感染症に関する工業部会員への情報提供

- ・管内製造企業の個々の技術者等のレベルアップを図り、地域製造業者の底上げを図ることを目的として、「県北技塾」を開催する。
- ・地域の中小企業等が持続的に成長するために重要となる、労働者一人一人の生産性向上を図ることを目的として、「生産性向上支援訓練」を開催する。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、部会におけるセミナー・講演会や各種連絡等により、標記感染症対策に関する有益な情報提供を行う。

4. 足腰の強いふくしまの実現に向けた産学官連携の推進

- ・東北中央自動車道の開通に合わせて、米沢・相馬両市の企業や福島大学を含め近隣大学の工学部等とのさらなる連携の推進を図る。
- ・福島イノベーション・コースト構想をはじめ、新産業の育成や産業集積などに関する研究機関や大学等を継続して視察することにより、研究機関等との連携の可能性を模索する。
- ・ふくしま医療関連ビジネス研究会との連携をはじめ、様々な分野への新規参入の可能性を探る。
- ・国、県、市等における産学官連携、新産業の創出、産業集積等の製造業支援施策について、ふくしま新産業創造推進協議会等との連携を図り、各種情報の収集及び提供を行う。

部会長	加藤鉄工(株)	
	代表取締役社長	加藤 利夫
副部会長	内池醸造(株)	
	代表取締役会長	内池 浩
副部会長	協三工業(株)	
	代表取締役	加藤 守
副部会長	サンヨー缶詰(株)	
	代表取締役社長	三枝 通晃
副部会長	(株)日進堂印刷所	
	代表取締役社長	佐久間信幸
副部会長	福島製鋼(株)	
	代表取締役社長	福谷 宏介
副部会長	(株)福島製作所	
	代表取締役	百田 昭洋
副部会長	(株)山川印刷所	
	専務取締役	山川 彬
副部会長	ワイザーエル(株)	
	取締役会長	山岸 則紀



4. 建設業部会

◎1. 建設業の基盤強化に向けた取り組み

- (1) 働き方改革に対応した取組みに関する研究
- (2) 多様な人材の活躍推進に向けた調査・研究
- (3) 人手不足をはじめとする建設業界の課題解決に向けた研究
- (4) 熟練技術者の育成および確保に向けた調査・研究
- (5) 事業承継税制および事業承継環境の改善に関する支援
- (6) デジタル活用による体質強化支援に向けた調査・研究

◎2. 新型コロナウイルス感染症対策への支援

- (1) 建築資材等の高騰への対応策に関する調査・研究
- (2) 新型コロナウイルス感染症に関する各種支援情報の提供
- (3) 各種給付金・助成金・補助金等に関する申請支援

◎3. 福島市の都市形成に関する検討

- (1) 福島西道路の事業促進に向けた支援
- (2) 東北中央自動車道霊山ICと医大を結ぶ新たな国道115号線ルートの整備促進に向けた支援
- (3) 東北中央自動車道福島大笹生IC周辺整備に関する支援および情報の提供
- (4) 福島駅東口再開発事業をはじめとする福島駅周辺開発に関する情報の提供
- (5) 福島駅東西エリア一体化の実現に向けた調査・研究
- (6) 新たな都市形成を見据えた用途地域見直しに関する調査・検討

4. 建設業界に関する情報提供

- (1) 建設業界におけるSDGsの取組みについて
- (2) 各種企業支援制度に関する情報の提供
- (3) その他福島の地域開発に関する情報の提供

※関連する事業においては、他の部会・委員会並びに関連団体との連携を図って実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら必要に応じて先進地視察会を実施する。

部会長	(株)日新土建 代表取締役	桃井 三夫
副部会長	(株)大丸工務店 代表取締役	大和田知昭
副部会長	(株)杜設計 代表取締役	鈴木 宏幸
副部会長	日東物産(株) 取締役会長	大橋 廣治
副部会長	入三機材(株) 代表取締役	上西 和子
副部会長	コバックス(株) 代表取締役	小林 仁一
副部会長	小林土木(株) 会長	小林 健夫
副部会長	福島ネオ工業(株) 代表取締役	吉川 昭

5. 金融・経営支援部会

◎1. 新型コロナウイルス感染症対策への支援

- ・金融をはじめ各種経営課題に対応した個社支援（事業継続支援）
- ・コロナ禍における事業継続に向けたBCP（事業継続計画）、事業継続力強化計画の策定支援
- ・各種給付金・助成金・補助金等に関する申請支援
- ・新型コロナウイルス感染症対策に関する情報提供

2. 中小企業支援のための各関係機関との連携強化

- ・事業承継推進に向けた取組みへの支援
- ・創業や新事業進出に関する取組みへの支援
- ・大規模自然災害等に備えるための事業継続力強化計画策定に向けた支援

3. 産業創出や生産性向上に向けた新たな取組みに対する調査・研究

- ・デジタル化（ICT、DX等）の推進による生産性向上や地域活性化に向けた取組みの研究
- ・福島イノベーション・コースト構想など研究開発拠点・産業集積拠点の研究

4. 経済・金融・経営および地域動向に関連する講演会の開催

※新型コロナウイルス感染症の感染状況を見極めながら、事業内容によっては視察研修会を開催する。開催に際しては、他委員会や部会との連携も視野に事業を進めていくものとする。

部会長	福島信用金庫 理事長	樋口 郁雄
副部会長	(株)東邦銀行 常務執行役員本店営業部長	遠藤 勝利
副部会長	(株)福島銀行 取締役社長	加藤 容啓
副部会長	東北税理士会福島支部 支部長	阿部 寿子

6. 観光・飲食部会

◎1. ウィズコロナを見据えた観光資源を活用する誘客事業への協力

- (1) 春の観光客へ向けたおもてなし事業（花のまちフェスティバル）の実施
- (2) 東北中央自動車道利用促進のための福島市観光PR事業への協力
- (3) 観光資源の見識を深めるための視察会の実施
〔観光資源〕「エール」ロケ地（水林自然林・民家園・信夫山）・古閑裕而・花見山・花ももの里・フルーツライン・道の駅ふくしま・スカイライン・福島競馬場・福島わらじまつり等
- (4) 市内3温泉地の各観光協会および二次交通団体等との連携強化
- (5) 南東北3県（福島・宮城・山形）指定大型観光キャンペーン（4～6月）への協力
- (6) デジタル技術を活用した観光振興に関する講習会の開催

◎2. ウィズコロナを見据えた地域飲食店の繁盛支援

- (1) 「ランチで食うボン」事業の継続実施
- (2) 夜の飲食店支援事業「呑nde食うボン事業」（仮称）の実施
- (3) 福島県が実施する「ふくしま感染防止対策認定店制度」の普及促進
- (4) 販路開拓のためにテイクアウト等を実施している店舗への支援・協力
- (5) 福島社交飲食業組合、福島飲食業組合等との連携強化
- (6) デジタル技術を活用した安心・安全なサービスの提供および販路開拓に関する講習会の開催

◎3. 新型コロナウイルス感染症等に関する情報の提供

- (1) 各種給付金、助成金、補助金等に関する情報の提供
- (2) 新たなGoToトラベル事業に関する情報の提供

4. 関係機関等との連携の強化

- (1) 中心市街地活性化へ向けた「福島きて！みて！呑んでラリー」への協力
- (2) 県・市観光担当部局、観光コンベンション協会等との連携の強化

※事業の実施に当たっては、観光交流委員会、各部会と連携を図りながら取り組んでいくこととする。

部会長	(有)吉川屋
代表取締役会長	島 隆章
副部会長	(有)シーリン
代表取締役	日比野恒夫
副部会長	東日本旅客鉄道(株)福島駅
福島駅長	佐々木高敏
副部会長	福島飲食業組合
組合長	菅野 裕輔
副部会長	福島交通(株)
福島支社長	村上伸一郎
副部会長	福島市観光開発(株)
代表取締役社長	渡邊 勉
副部会長	福島社交飲食業組合
組合長	高橋 光子

7. 情報・通信部会

◎1. 経営のデジタル化に取り組む会員事業所への支援

- (1) 会員事業所のデジタル化進捗状況の把握
 - ・オンラインを活用したデジタル化の進捗状況の把握
- (2) デジタル技術の活用事例などを紹介するセミナー・講習会の開催
- (3) 生産性向上につながるデジタル関連補助金等の情報提供
 - ・当所の経営支援および専門家派遣事業など関連する支援情報の普及・啓発
- (4) 企業の危機管理に役立つデジタル化の普及・啓発
 - ・テレワーク推進に関する情報の提供
 - ・事業継続計画（BCP）の策定支援と関連したデジタル化の普及・啓発
- (5) デジタル化の最新動向や先進事例の視察会の開催

◎2. 会員事業所の情報発信力向上への支援・協力

3. 部会員の自社紹介を通じた相互理解の促進

部会長	東日本電信電話(株)福島支店
支店長	島山 良平
副部会長	朝日システム(株)
代表取締役会長	博多 義雄
副部会長	(株)インフォメーション・ネットワーク福島
代表取締役社長	横澤 靖
副部会長	(株)テレビユー福島
代表取締役社長	新田 良一
副部会長	福島テレビ(株)
代表取締役社長	横山 淳
副部会長	(株)福島民報社
専務取締役	中尾 富安
副部会長	福島民友新聞(株)
代表取締役社長	中川 俊哉
副部会長	(株)ラジオ福島
会長	半野 秀一



8. 不動産業部会

◎ 1. 快適で魅力あるまちづくりと都心居住の推進

- (1) 県立医大「保健科学部」学生・教員への住宅情報等の提供
- (2) 定住人口拡大に向けた I ターン、U ターンの促進
- (3) 「第 3 期福島市中心市街地活性化基本計画」の推進および情報提供

◎ 2. 今後の住宅ニーズの動向に関する調査および対策

- (1) 定住・二地域居住推進のための体験型プログラム等の調査・研究
- (2) 福島市空家等対策事業等への協力
- (3) 民間所有の空き物件等の有効活用に関する調査

3. コロナ禍の業界への影響に関する調査および対策

- ・コロナ禍が不動産事業者に与える影響に関する調査・情報提供

4. 会員事業所への情報の提供

- (1) 霊山ICから福島市内を通り国道115号への新ルートの整備促進に関すること
- (2) 福島西道路の北伸および南伸エリア周辺の土地利用促進に関すること
- (3) 大笹生エリア、東北中央自動車道を中心とした広域的土地利用に関すること
- (4) 都市政策全般に関すること

※各種事業や視察会等の実施に当たっては、各委員会・部会と連携を図りながら取り組んでいくこととする。

部会長	東栄物産(株)
代表取締役会長	安部 宏
副部会長	(株)エスケーコーポレーション
代表取締役会長	岡部 政美
副部会長	(有)菅野地所
代表取締役	加納 武史
副部会長	(株)北陽不動産鑑定事務所
代表取締役	金子 克之
副部会長	(株)芭蕉堂
代表取締役	斎藤 伸洋

9. 健康・社会サービス部会

◎ 1. 健康経営の推進

- (1) 「健康経営セミナー」の開催
 - ・心の健康、身体のケアなどのテーマでのセミナー開催
- (2) 健康経営実践事業所による勉強会等の開催
- (3) 「健康経営優良法人認定制度」の普及・拡大
 - ・認定に向けたセミナー等の開催

◎ 2. コロナ禍における生産性向上の支援

- (1) デジタル化推進による業務効率化に関すること
 - ・キャッシュレス決済活用セミナー
 - ・WEBセミナーの案内および活用
 - ・ICT導入に活用できる補助金などの情報の周知
- (2) 接客のレベルアップを図るためのセミナー等の開催
 - ・接客マナーアップセミナー
 - ・マスク接客のポイント講座

3. 部会員相互の理解と交流のための部会員スピーチや意見交換等の実施

4. 会員事業所への情報提供

- (1) コロナ禍における支援策等の情報提供
- (2) 各種経営支援に資する補助金の周知

※事業の実施に当たっては、他の部会や委員会との連携を図るとともに、必要に応じて視察会を開催することとする。

部会長	キョウワプロテック(株)
代表取締役社長	吾妻 学
副部会長	(株)ウェディングエルティ
代表取締役社長	手塚 健一
副部会長	(一財)大原記念財団
副理事長	土田 淳
副部会長	(株)クリーンテック
相談役名誉会長	反後 堯雄

2. 委員会事業（正副委員長は令和4年3月1日現在）

委員会とは

- 委員会は、福島全体の発展を目的とする商工会議所の基盤組織です。
- 地域の課題に対応するため、6つの委員会が設けられています。
- 議員事業所と女性会・青年部で構成され、それぞれの知見を活かしていきます。



福島商工会議所議員任期は以下のとおりとなります。

第30期 令和元年11月1日～令和4年10月31日



1. 総務委員会

1. 会員満足度の向上の検討

- (1) 情報発信機能の強化
 - ・LINE公式アカウント登録者の増加
 - ・ホームページのリニューアルの検討
 - ・FAXから電子メール等への切り替えの検討
- (2) 会員サービス事業の拡充
 - ・会員交流事業の再開の検討
会員交流会、新入会員交流会、会員交流ビアパーティ、他
 - ・部会員間の交流事業の検討

委員長	朝日システム(株)
	代表取締役会長 博多 義雄
副委員長	(株)ウェディングエルティ
	代表取締役社長 手塚 健一
副委員長	西川サッシ販売(株)
	代表取締役会長 西川 博美
副委員長	(株)マクサムコミュニケーションズ
	代表取締役社長 右近 八郎

2. 課題共有化に向けた各種会議の開催

- (1) 正副会頭委員長会議・部会長会議、青年部・女性会等との懇談会の開催
- (2) 課題改善に向けた行政への要望活動等の実施
 - ・市への要望方法等の検討

3. 組織・財政基盤の強化

- (1) 組織率40%達成に向けた会員増強活動の実施
- (2) 議員改選に合わせた委員会等の見直しに関する検討
(第31期議員任期：令和4年11月1日～令和7年10月31日)
- (3) ベストウイズキャンペーンの推進等による生命共済制度の普及促進
- (4) 損保会社との連携強化による商工会議所団体補償制度の普及促進
- (5) 先進商工会議所視察の実施
 - ・浜松商工会議所、豊橋商工会議所

2. 復興創生委員会

委員長	(株)いちい 代表取締役社長	伊藤 信弘
副委員長	コボックス(株) 代表取締役	小林 仁一
副委員長	(株)第一印刷 代表取締役社長	古川 幸治

◎ 1. 福島市の将来を見据えた地方創生のあり方の検討

- (1) 第6次福島市総合計画（R3～R7）を基本とする地方創生（まち・ひと・しごと）の取り組みに関する調査・研究
 - ① 若者の地元企業への就職促進並びに、Uターン等での就職に対する仕事づくりの環境整備の推進
 - ② 若年層が結婚・出産・子育てしやすい環境整備の推進
 - ③ 本市の魅力・強みを活かした交流・関係人口の拡大の推進
 - ④ 移住・定住の促進などに関する対応策の調査・研究
- (2) 第3期福島市中心市街地活性化基本計画（R3～R8）に対する支援・協力
 - ① 福島駅東口地区市街地再開発事業に対する支援・協力
 - ② 商店街エリア価値向上の推進並びに、リノベーションまちづくりに関する調査・研究
 - ③ 福島市の将来を担う高校生や大学生等の若者が、まちづくりに参画する機会の創出

◎ 2. 福島市の広域連携に関する調査・研究

- (1) 広域の地域活性化と連携事業の推進を図る、連携中枢都市圏構想の実現に向けた調査・研究並びに、先進地視察会の実施
- (2) 商工団体の広域連携としての、（仮）県北商工団体広域連携会議の設立に向けての検討
- (3) 東北中央自動車道相馬・福島・米沢間の開通を契機とした、各地域（商工会地区を含む）の道の駅を活用した活性化連携事業の検討

◎ 3. SDGsの活用による持続可能な企業になるための調査・研究

- (1) 社会課題への対応や新たな事業機会の創出など、SDGsの活用によって広がる企業イメージの向上や企業成長の可能性に関する調査・研究
- (2) カーボンニュートラル（脱炭素）や再生可能エネルギーとして有用な水素エネルギー等の、地球温暖化対策に関する調査・研究

4. ふくしま将来ビジョンアクションプランの検証並びに進捗管理

- (1) アクションプランの見直しを含めた内容の検証
 - 課題1 福島駅周辺を核とする中心市街地の活性化
 - 課題2 福島市の都市形成及び居住環境整備
 - 課題3 中小企業支援策の充実
 - 課題4 観光振興及び交流人口拡大策の推進
- (2) 検証後の進捗度合の状況確認を行うとともに、必要に応じてその実現に向けた関係団体等への提言・要望

※事業の実施に当たっては、他委員会や部会等との連携を図りながら取り組んでいくものとする。



3. 中小企業振興委員会

◎1. コロナ禍に対応した中小企業経営に関する伴走型支援の強化

- 新型コロナウイルス対策支援事業への迅速な対応
- 経営発達支援計画の検証と第2期経営発達支援計画の策定
- デジタル活用による中小企業の体質強化支援（DX、ICT活用への対応等）の検討
- 感染症対策を含めた新たな災害リスクに対応するための「事業継続力強化計画」普及・策定支援の推進
- 会員がより相談しやすい環境の構築の検討（指導実績や効果等の周知強化等）

委員長	(株)大丸工務店	
	代表取締役	大和田知昭
副委員長	山正酸素(株)	
	代表取締役会長	佐藤 允昭
副委員長	(株)樋口商店	
	代表取締役社長	樋口 幸一

◎2. 新規創業・事業承継に関する支援

- 各種支援制度を活用した新規創業・第二創業・新たな販促の支援
- 創業スクール実施による新規創業支援の強化
- 福島県事業引継ぎ支援センター等関係機関団体と連携強化による事業承継に関する支援強化

3. 会員事業所応援事業の実施

- 福島商工会議所会員事業所応援事業「福エール賞」・「こだわりの食のお店推奨キャンペーン」の実施

4. 関係機関との連携による中小企業振興の推進および情報提供

- 福島市中小企業振興基本条例に関する支援・協力
- 連携中枢都市圏構想に関する情報提供
- 大学をはじめ企業や研究機関、行政等との産学官との連携
- オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会に対する支援・協力
- 福島イノベーション・コースト構想をはじめ、医療、再生可能エネルギー、ロボット産業等に関する情報提供
- 新型コロナウイルス対策支援事業やインボイス制度等のセミナーの開催
- 中小企業施策に関する重要な情報について、SNS等を使った迅速な情報提供

※事業内容によっては、視察研修会を開催するとともに、他委員会や部会との連携を図りながら、事業を進めていくものとする。

4. 観光交流委員会

委員長	東日本旅客鉄道(株)福島駅 福島駅長	佐々木高敏
副委員長	(有)吉川屋 代表取締役会長	畠 隆章

◎1. ウィズ・アフターコロナに対応した観光振興策の強化

- (1) 観光資源の活用推進および観光DXに関する調査研究
【観光資源】「エール」ロケ地（水林自然林・民家園・信夫山）・花見山・花もの里・フルーツライン・福島競馬場・スカイライン・わらじまつり等
- (2) 新たな観光資源「道の駅ふくしま」（4月27日開業）活用に関する検討
- (3) 南東北3県（福島・宮城・山形）指定大型観光キャンペーン（4月～6月）に連動した観光資源PR事業への協力
- (4) 福島市観光コンベンション協会（地域DMO）との連携強化
- (5) 新たなGoToトラベルに関する情報の提供

◎2. 東北中央自動車道の活用による広域観光の促進

- (1) 東北中央自動車道利用促進の為に福島市観光PR事業の実施
- (2) 仙台国際空港を活用した広域観光周遊ルートの検討
- (3) 「道の駅ふくしま」との連携事業の実施
- (4) 福島・相馬・米沢地域経済開発懇談会との連携強化

3. 歴史、文化を活用したまちづくり

- (1) 古閑裕而を活かしたまちづくり推進事業への支援・協力
 - ① 「古閑裕而のまち・ふくしまシンフォニー」（福島市事業）との連携強化
 - ② 「古閑裕而氏野球殿堂入り実現に向けた活動」の推進
 - ③ 古閑裕而の妻金子さんの出身地愛知県豊橋市との交流事業の実施
- (2) まつりを活用した地域活性化への支援・協力
 - ① 第53回福島わらじまつり（8月第一金・土開催）
 - ・「エール」出演者の誘致活動の実施
 - ② 東北絆まつり2022秋田（5月28日・29日開催）

4. 視察会の開催

- (1) 気仙沼DMOの視察
- (2) 「全国商工会議所観光振興大会2022inえひめ松山」（6月1日～3日開催）への参加

5. スポーツイベントを通じた交流人口拡大への支援・協力

- (1) 福島ユナイテッドFCへの支援・協力
- (2) 大相撲大波三兄弟への支援・協力

6. 観光振興に関する（コロナ関連含む）各種情報提供

※各事業を実施する際は、県・市観光担当部局、他委員会・部会と連携を図りながら取り組んでいくこととする。



5. 中心市街地活性化委員会

◎ 1. 福島駅東口再開発期間中における中心市街地のにぎわい創出事業への支援

福島駅東口においては、令和4年度より「福島駅東口地区第一種市街地再開発事業」に係る建物解体工事が始まることとなっており、令和8年3月予定の竣工までの間、いかにして東口駅前のにぎわいを維持するかが課題となっている。

そこで当委員会としては、行政やまちづくり会社、商店街、関連団体と連携して以下の事業を推進していくこととする。

- (1) 福島駅前元気プロジェクトの継続実施と効果的な実施内容の検討
- (2) 花ももの木プランター設置を中心とする花のまちフェスティバル事業の継続実施と効果的な実施内容の検討
- (3) 福島駅東口エリアへのにぎわいづくりのための懇談会（福島市中心市街地活性化協議会で設置）への参加、および福島駅前通りホコ天事業のほか、商店街、当所青年部・女性会等が主催するにぎわいイベントへの支援
- (4) 福島まちづくりセンターが実施する「商店街エリア価値向上支援事業」との連携、および学生・若者が実施するにぎわいイベント等への支援

2. 福島駅東口再開発事業を含めたまちづくりに関する研究

- (1) 福島駅東口地区第一種市街地再開発事業および福島駅前交流集客拠点施設整備事業に関する情報提供
- (2) 東口再開発エリアを拠点とした周辺地区一帯のまちづくりに関する研究
- (3) 福島市役所西棟（複合市民施設）のほか、公共施設整備に関する情報提供
- (4) 福島駅エリアの東西一体化に関する研究

3. まちづくり先進事例の研究・視察

- (1) リノベーションまちづくり事例
- (2) ソフト事業による地域活性化事例

※関連する項目においては、行政、福島市中心市街地活性化協議会、関連する団体、当所の他の委員会・部会とも連携し事業を実施する。

委員長	福島市商店街連合会
会長	小河日出男
副委員長	(株)福島まちづくりセンター
常務取締役	草野 健

6. 雇用育成委員会

◎ 1. 人材育成と多様な人材の活躍推進

- (1) 高等学校就職担当教諭との就職促進に関する意見交換会の実施
 - ・企業と高校のミスマッチ解消についての意見交換
 - ・早期離職率等の課題についての意見交換
- (2) 多様な人材の活躍推進に関する研究および情報の提供
- (3) 人材育成に関する先進的な取組事例の研究
- (4) 社員教育に係る研修会等の推進

◎ 2. コロナ禍における人材確保と会員企業への支援強化

- (1) コロナ禍における雇用および人材確保の調査・研究
- (2) 各種金融支援・販路開拓や事業継続等に関する助成金等の申請支援および周知徹底
- (3) 専門家による各種個別相談会等の実施

3. 働き方改革・生産性向上の推進

- (1) 同一労働同一賃金・各種ハラスメント防止に対する中小企業の対応の促進
- (2) テレワーク等デジタル技術活用による生産性向上の推進および普及啓発

4. 健康経営・職場環境の改善に関する支援・協力

- (1) 健康事業所宣言の普及啓発
- (2) 心の健康づくり計画の推進および支援
- (3) 健康経営セミナーに関する支援・協力
- (4) 福島県魅力ある職場づくり推進協議会への支援・協力

※関連する項目においては会議所の他の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進める。
また労基法や税制等、国の制度変更等に関する施策等についても随時情報提供を行う。
必要によっては視察会なども行う。

委員長	(株)東邦銀行 常務執行役員本店営業部長	遠藤 勝利
副委員長	日東物産(株) 取締役会長	大橋 廣治
副委員長	(株)古俣工務店 代表取締役	古俣 猛